



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年8月7日

上場会社名 旭情報サービス株式会社 上場取引所 東
コード番号 9799 URL <https://www.aiskk.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 濱田 広徳
問合せ先責任者（役職名） 取締役 財務経理部長（氏名） 水島 克典（TEL）03（5224）8281
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第1四半期の業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年3月期第1四半期	4,163	5.8	323	20.7	350	23.7	237	19.1
2026年3月期第1四半期	3,936	5.2	267	△7.8	283	△5.7	199	△2.5

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	15.56	—
2026年3月期第1四半期	12.82	—

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2027年3月期第1四半期	14,918	12,141	81.4	796.05
2026年3月期	15,235	12,180	79.9	795.48

（参考）自己資本 2027年3月期第1四半期 12,141百万円 2026年3月期 12,180百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	16.00	—	18.00	34.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期（予想）	—	17.00	—	17.00	34.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期（累計）	8,550	5.3	729	2.1	760	2.6	520	△3.7	33.32
通期	17,500	5.8	1,750	6.3	1,814	6.6	1,221	△4.3	78.25

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (3) 四半期財務諸表に関する注記事項 (四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年3月期1Q	16,179,700株	2026年3月期	16,529,700株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	927,076株	2026年3月期	1,217,416株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2027年3月期1Q	15,257,919株	2026年3月期1Q	15,544,736株

- (注) 1. 当社は2025年11月5日開催の取締役会決議に基づき、2026年6月30日付で自己株式350,000株の消却を行っております。これにより、当第1四半期会計期間末の発行済株式総数 (自己株式を含む) は前事業年度末に比べ350,000株減少しております。

2. 2027年3月期第1四半期の期末自己株式数および期中平均株式数 (四半期累計) の算定上控除する自己株式数には、従業員向け株式交付信託が保有する当社株式が含まれております。

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料「1. 経営成績等の概況 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- 連結業績予想については、改めてお知らせする予定であります。重要な後発事象に記載のとおり、当社は当第2四半期決算より連結決算に移行する予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期累計期間の財政状態の概況	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	7
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(重要な後発事象)	7

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期累計期間の経営成績の概況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、個人消費の持ち直しがみられ、企業収益の改善とともに雇用・所得情勢は底堅く、緩やかな景気回復が継続しました。先行きにつきましては米国の通商政策動向や中東情勢によるエネルギー供給リスクなどに加え、物価上昇の長期化や金融資本市場の変動などの影響に引き続き注意する必要があります。依然として不透明な状況にあります。

情報サービス産業におきましては、企業の事業拡大や人手不足解消に向けた戦略的なIT投資が活発化しており、AIやクラウドサービス、セキュリティ対策、RPA等のDX推進をはじめ、従来型のシステム刷新の需要が拡大しております。

このような情勢の下、当社では顧客のニーズの迅速な把握と提案力により、案件獲得と契約料金の改善に努めたことで売上が伸長しました。とりわけ、自動車関連分野の受注拡大が大きく貢献しました。利益面につきましては、技術者を確保するための採用強化や技術者への教育投資・賃金改善等に取り組んだことでのコスト増があったものの、売上高の増加や前年同四半期に発生したオフィス移転関連費用の減少などにより前年同期比で増益となりました。

当第1四半期累計期間の経営成績は、売上高4,163百万円(前年同期比5.8%増)、営業利益323百万円(前年同期比20.7%増)、経常利益350百万円(前年同期比23.7%増)、四半期純利益237百万円(前年同期比19.1%増)となりました。

部門別の概況は、次のとおりであります。

(ネットワークサービス)

顧客への提案活動を強化した結果、主に自動車関連分野の受注が伸長し、売上高は3,523百万円(前年同期比6.8%増)となりました。

(システム開発)

顧客のDX推進に関わる案件や業務系アプリケーション等の案件獲得に努めたことにより、売上高は588百万円(前年同期比5.2%増)となりました。

(システム運用)

汎用系の運用やオペレーション業務は、市場の縮小とともに価格下落が継続していることから、汎用系技術からネットワーク系技術への移行に継続して取り組んでおり、売上高は51百万円(前年同期比34.7%減)となりました。

(単位：百万円)

		2026年3月期 第1四半期	2027年3月期 第1四半期	前年同期比 増減率
ネットワークサービス	売上高	3,298	3,523	6.8%
	売上総利益	641	692	7.9%
システム開発	売上高	559	588	5.2%
	売上総利益	136	148	8.4%
システム運用	売上高	78	51	△34.7%
	売上総利益	13	16	21.5%
合計	売上高	3,936	4,163	5.8%
	売上総利益	792	857	8.2%

(2) 当四半期累計期間の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末より536百万円減少し、9,685百万円となりました。これは主に、契約資産203百万円、現金及び預金153百万円、前払費用94百万円の増加と、売掛金816百万円、その他に含まれる預け金215百万円の減少によるものであります。固定資産は218百万円増加し5,233百万円となりました。これは主に、投資有価証券392百万円の増加と、保険積立金169百万円の減少によるものであります。

この結果、資産総額は、前事業年度末より317百万円減少し、14,918百万円となりました。

（負債）

当第1四半期会計期間末における流動負債は、前事業年度末より268百万円減少し、2,663百万円となりました。これは主に、未払費用153百万円、その他に含まれる預り金257百万円、未払消費税等76百万円の増加と、賞与引当金603百万円、未払法人税等123百万円の減少によるものであります。固定負債は、前事業年度末より10百万円減少し、112百万円となりました。これは主に、その他に含まれる長期未払金8百万円の減少によるものであります。

この結果、負債総額は、前事業年度末より278百万円減少し、2,776百万円となりました。

（純資産）

当第1四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べ38百万円減少し、12,141百万円となりました。これは主に、四半期純利益237百万円の計上による増加、配当金281百万円の支払いによる減少によるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、2026年5月1日発表の第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

今後の市場動向や受注環境等を勘案し、業績予想の修正が必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2026年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,842,779	5,995,851
売掛金	3,366,447	2,549,940
契約資産	1,331	204,770
有価証券	696,860	698,061
仕掛品	7,063	44,570
前払費用	66,253	160,697
その他	240,301	31,129
流動資産合計	10,221,038	9,685,022
固定資産		
有形固定資産	116,271	113,629
無形固定資産	16,607	15,059
投資その他の資産		
投資有価証券	2,731,019	3,123,333
敷金及び保証金	246,947	229,861
保険積立金	831,466	662,312
前払年金費用	842,150	889,212
繰延税金資産	215,031	185,872
その他	15,059	13,996
投資その他の資産合計	4,881,674	5,104,590
固定資産合計	5,014,554	5,233,279
資産合計	15,235,593	14,918,302

(単位：千円)

	前事業年度 (2026年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	210,000	210,000
未払金	279,657	286,299
未払費用	629,631	782,766
未払法人税等	260,411	137,235
賞与引当金	1,174,380	571,367
その他	377,729	675,986
流動負債合計	2,931,809	2,663,654
固定負債		
リース債務	37,556	35,887
その他	85,590	76,840
固定負債合計	123,146	112,727
負債合計	3,054,956	2,776,382
純資産の部		
株主資本		
資本金	733,360	733,360
資本剰余金	814,167	623,845
利益剰余金	11,319,128	11,243,996
自己株式	△841,335	△677,948
株主資本合計	12,025,321	11,923,253
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	172,600	235,952
土地再評価差額金	△17,285	△17,285
評価・換算差額等合計	155,315	218,667
純資産合計	12,180,636	12,141,920
負債純資産合計	15,235,593	14,918,302

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	3,936,973	4,163,697
売上原価	3,144,920	3,306,472
売上総利益	792,053	857,225
販売費及び一般管理費	524,142	533,923
営業利益	267,910	323,301
営業外収益		
受取利息	8,611	13,529
受取配当金	6,407	7,434
賃貸不動産収入	249	249
助成金収入	330	1,000
保険解約返戻金	-	5,806
雑収入	452	526
営業外収益合計	16,050	28,545
営業外費用		
支払利息	389	537
賃貸不動産費用	198	203
雑損失	-	499
営業外費用合計	587	1,240
経常利益	283,374	350,607
税引前四半期純利益	283,374	350,607
法人税等	83,987	113,082
四半期純利益	199,387	237,525

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の算定方法)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(セグメント情報等)

当社の事業は、情報サービス事業ならびにこれらの附帯業務の単一事業であります。したがって、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	16,763千円	5,357千円

(重要な後発事象)

(株式取得による子会社化)

当社は、2026年8月7日開催の取締役会において、以下のとおり、株式会社シンク (以下、シンク社) の全株式を取得し、子会社化することについて決議いたしました。

1. 株式の取得の理由

シンク社は、ソフトウェアの設計・開発等の受託開発事業を展開し、要件定義や基本設計等の上流工程における高度なノウハウと優秀な技術者を擁するシステム開発会社です。同社はお客様の多様なニーズに柔軟に対応してきた実績から、大手のお客様から長期にわたる厚い信頼を得ております。

一方、当社は、「事業の構造改革による収益力の強化」「新たなビジネス分野の開拓」を事業戦略として策定した3ヶ年の中期経営計画の下、ネットワークサービスを中心とする中核事業の拡大に注力するとともに、サービス領域とそれを支える人材、事業基盤、といったケイパビリティの強化に取り組んでおります。

今般の上流工程に強みを持つシンク社の株式取得により、相互の顧客への提供価値向上および東海地区の体制強化を図り、中長期的な企業価値向上を目指してまいります。

2. 株式取得の相手会社の名称

北澤 茂雄 氏、および個人3名

3. 買収する会社の名称、事業内容、規模

(1)	名称	株式会社シンク
(2)	所在地	愛知県名古屋市西区那古野2-12-21-1 スクエアオフィス名駅北601号
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 北澤 茂雄
(4)	事業内容	ソフトウェア受託開発 一般労働者派遣事業
(5)	資本金	3百万円

4. 株式取得の時期

2026年9月1日

5. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1)	異動前の所有株式数	0株（議決権所有割合：0%）
(2)	取得株式数	60株
(3)	取得価額	株式取得額は、相手先との協議および守秘義務の観点から非開示とさせていただきます。なお、株式取得額につきましては、公平性・妥当性を確保するため第三者機関による適切な株価算定を実施し、金額の妥当性を検証したうえで、相手先との協議により決定しております。
(4)	異動後の所有株式数	60株（議決権所有割合：100%）

6. 支払資金の調達方法

取得対価の支払資金につきましては、全額手元資金（自己資金）を充当し、現金にて支払う予定であります。

7. その他重要な事項

当第2四半期決算より連結決算に移行する予定であります。